

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

U R L <http://www.showa-rubber.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 重田 衛

問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長

(氏名) 佐藤 一石

T E L (04) 7131 - 0181

半期報告書提出予定日

平成19年12月20日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	2,025	5.4	73	-	33	-	733	-
18年 9月中間期	1,922	9.0	10	-	64	-	96	-
19年 3月期	3,649	-	63	-	244	-	281	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	29.43	-
18年 9月中間期	0.54	-
19年 3月期	14.65	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期

5百万円

18年 9月中間期

6百万円

19年 3月期

16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	10,295	7,913	76.7	296.91
18年 9月中間期	10,332	8,131	78.7	40.66
19年 3月期	10,377	8,106	78.1	356.90

(参考) 自己資本

19年 9月中間期

7,891百万円

18年 9月中間期

8,131百万円

19年 3月期

8,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	33	167	456	1,029
18年 9月中間期	131	3,537	3,502	358
19年 3月期	157	3,416	3,489	439

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
		中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期		0.00	0.00	0.00
20年 3月期(実績)		0.00		
20年 3月期(予想)			0.00	0.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,005	9.7	62	-	38	-	748	-	30.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	26,637,174 株	18年 9月中間期	20,000,000 株	19年 3月期	22,756,414 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	58,198 株	18年 9月中間期	11,791 株	19年 3月期	41,438 株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	1,883	8.6	77	-	82	-	783	-
18年 9月中間期	1,734	10.0	19	-	69	-	102	-
19年 3月期	3,300	-	60	-	213	-	299	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 9月中間期	31.43
18年 9月中間期	0.57
19年 3月期	15.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年 9月中間期	10,130		7,796		76.8	292.53		
18年 9月中間期	10,262		8,077		78.7	40.39		
19年 3月期	10,294		8,040		78.1	353.96		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 7,775百万円 18年 9月中間期 8,077百万円 19年 3月期 8,040百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

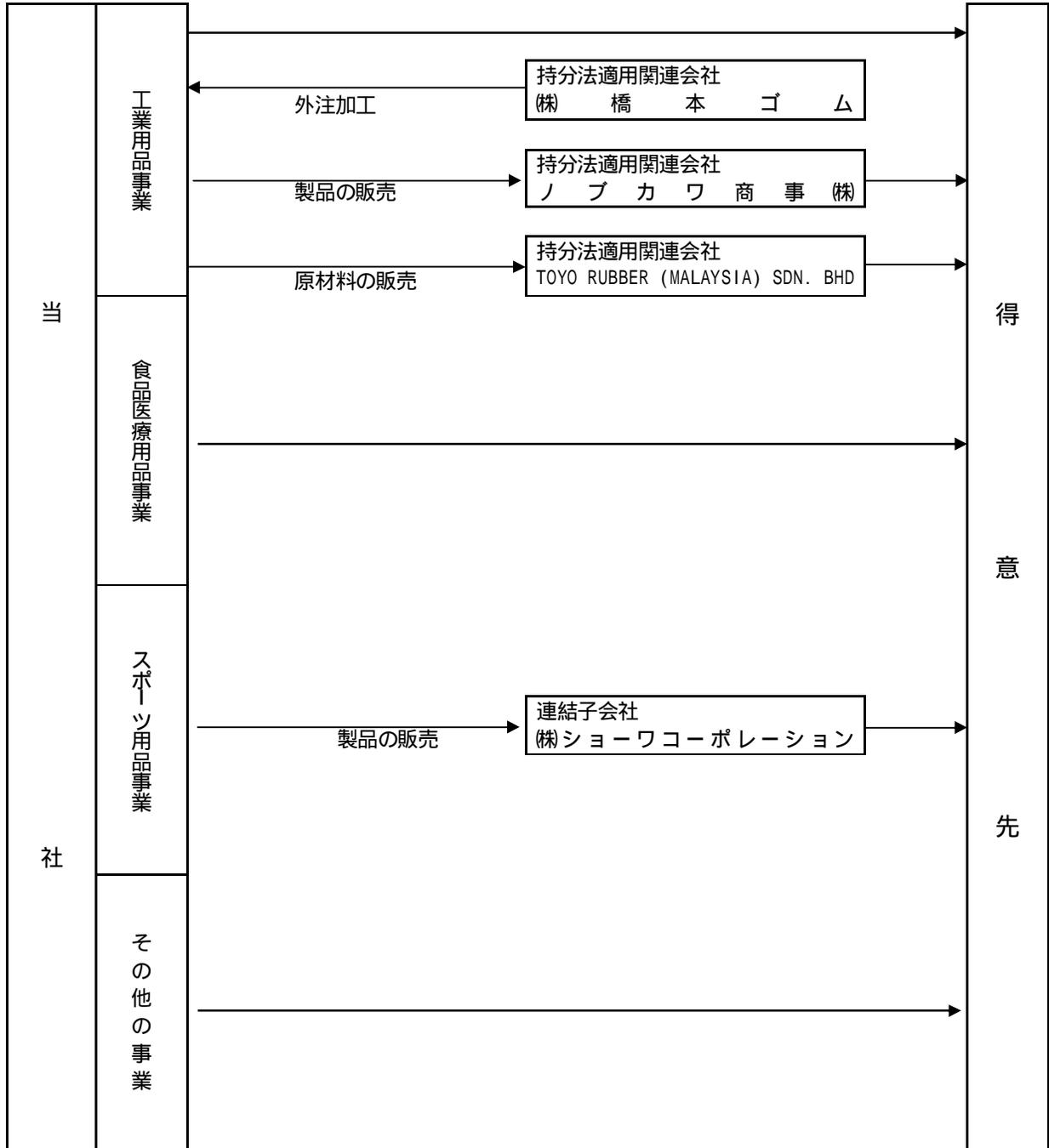
(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	3,682	11.6	75	-	94	-	773	-	31.07	

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である株式会社ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事株式会社、株式会社橋本ゴムとの4社に、当中間連結会計期間に当社が資本参加し、新たに持分法適用関連会社となったTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの5社によって構成されております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。
社業の発展を通じて社会に貢献する。
を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略と課題

国内経済は、企業の設備投資関連は一時的な停滞傾向を脱し増加に転ずると思われますが、石油関連にとどまらず、食料品・日用品等の小売価格の値上げなどの影響による個人消費活動の停滞も懸念されており引き続き不透明な状況に置かれています。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、現在エクイティ・ファイナンスにより調達した資金を活用し、生産設備の増強を鋭意実施しており、食品医療用品生産設備は本格的に稼働を開始し、ソフトテニス生産設備もまもなく本格稼働を開始いたします。また、事業領域内を中心とした資本提携等につきましても、引き続き進めており、「中期経営計画」のもと、効率的な生産体制を構築し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調に推移すると思われた設備投資にかかる企業の投資姿勢は一息ついた傾向となり、また、企業収益の好調維持に反して個人消費の停滞感は払拭されない状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境は前連結会計年度にも増して予断を許さない状況で推移しており、特にここ数年の原材料価格の高騰は収益を圧迫する大きな要因となっております。当企業集団といたしましては、前連結会計年度から引き続いた諸経費の節減とコスト削減の取り組みを継続してまいりました。工業用品事業では、当中間連結会計期間に、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDに資本参加し、持分法適用関連会社といたしました。今後、東南アジアを中心に海外でのライニング事業を展開してまいります。

販売面におきましては、前連結会計年度に引き続き、好調な工業用品部門の大幅な受注増があり、売上高は前年同期比5.4%増の2,025,149千円となりました。

損益面におきましては、事業提携にかかる諸経費および内部統制にかかる関連費用等の増加により、営業損失は73,322千円(前年同期は営業損失10,151千円)、株式交付費の計上により経常損失は33,086千円(前年同期は経常損失64,145千円)となりました。

当中間連結会計期間に、有形固定資産の減損処理と光ファイバー関連事業の減損処理および貸倒引当金の計上を行ったため、中間純損失は733,308千円(前年同期は中間純損失96,807千円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが化学・環境・鉄鋼業界の設備投資関連の受注に支えられ、引き続き好調に推移いたしました。なお、当中間連結会計期間に、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDに資本参加し、持分法適用関連会社といたしました。今後、東南アジアを中心に海外でのライニング事業を展開してまいります。型物はガasket関連の受注が好調に推移し、その他型物関係および洗浄装置は低調だったものの、売上高は前年同期比15.0%増の1,063,463千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が海外向け製品を中心に引き続き好調に推移いたしました。一方、国内向けは少子化の影響により横ばい状態で推移いたしました。食品パッキン、特殊精密型物も低調に推移したため、売上高は前年同期比3.7%減の282,900千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールは値上げの影響と趣味の多様化による競技人口の減少等の要因が重なりましたが前期並みに推移いたしました。テニスウェアを中心とするルーセント商品とスポーツ施設工事も前期並みに推移いたしました。前連結会計年度において軟式野球ボールを事業撤退いたしましたので、売上高は前年同期比3.5%減の678,785千円となりました。

(その他の事業)

当事業は、アクアセラミックス事業および当中間連結会計期間から新規に開始した光通信事業の2事業であります。当事業の売上はありませんでした。

(2)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業収入は厳しい経済情勢のもと、売上高は増加したため1,884,882千円となり、営業活動による資金の減少は33,928千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は167,057千円であります。これは主として定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は456,155千円であります。これは主として株式の発行によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は全体として589,284千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は1,029,208千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	期 別	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自 己 資 本 比 率 (%)		67.2	78.7	78.1	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)		122.5	63.9	36.6	24.0
債 務 償 還 年 数 (年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)					

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、株式数に関しては、平成18年12月1日にて10株を1株に併合しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、平成18年3月期、平成18年9月期、平成19年3月期及び平成19年9月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(a)原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(b)需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸出品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響があります。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響があります。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保

に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響があります。

光通信事業は、事業提携先の生産設備構築の進捗状況により、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

(c)価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益に影響をおよぼす可能性があります。

(d)製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理については万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等に大きな影響をおよぼす可能性があります。

(e)財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(f)災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(g)法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来にわたって予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

下半期につきましては、国内経済は、企業の設備投資関連は一時的な停滞傾向を脱し増加に転ずると思われませんが、石油関連にとどまらず、食料品・日用品等の小売価格の値上げなどの影響による個人消費活動の停滞も懸念されており引き続き不透明な状況に置かれています。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、現在エクイティ・ファイナンスにより調達した資金を活用し、生産設備の増強を鋭意実施しており、食品医療用品生産設備等は本格的に稼働を開始しております。また、事業領域内を中心とした資本提携等につきましても、引き続き進めており、「中期経営計画」の下、効率的な生産体制を構築し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

以上により、平成20年3月期は、売上高4,005百万円、経常損失38百万円、当期純損失748百万円を見込んでおります。

平成19年11月6日に公表しております通期の連結業績予想において、当期純損失718百万円と発表しておりますが、貸倒引当金の戻入額30百万円を下方修正したため、当期純損失を748百万円に変更しております。なお、通期の個別業績予想に変更はありません。

中間連結貸借対照表

（単位：千円...千円未満切捨て）

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	6,652,031	7,830,414	1,178,382	7,672,934
現金及び預金	3,735,208	6,302,832	2,567,623	4,942,924
受取手形及び売掛金	1,238,512	1,091,958	146,554	1,103,338
短期投資				1,166,206
たな卸資産	462,403	380,203	82,200	406,185
未収入金	1,198,509		1,198,509	44,913
その他の	19,374	57,233	37,858	11,824
貸倒引当金	1,977	1,812	164	2,457
固定資産	3,642,976	2,502,473	1,140,503	2,704,370
有形固定資産	2,204,547	2,259,084	54,537	2,338,126
建物及び構築物	6,114	50,675	44,561	56,121
機械装置及び運搬具	66,791	127,854	61,063	154,338
工具器具備品	10,652	29,659	19,007	29,726
土地	2,050,894	2,050,894		2,050,894
建設仮勘定	70,094		70,094	47,045
無形固定資産	162,355	1,511	160,843	1,511
のれん	160,000		160,000	
施設利用権等	2,355	1,511	843	1,511
投資その他の資産	1,276,074	241,876	1,034,197	364,732
投資有価証券	869,899	131,295	738,603	246,439
長期貸付金	610,485	10,640	599,845	16,998
準破産債権等	2,373	1,818	555	2,373
差入保証金	890,965	887,515	3,450	890,451
その他の	4,713	12,417	7,703	10,831
貸倒引当金	1,102,363	801,810	300,553	802,363
資産合計	10,295,008	10,332,887	37,878	10,377,305

中間連結貸借対照表

(単位:千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	対前年同期 増減	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	1,068,830	795,824	273,005	889,589
支払手形及び買掛金	618,320	494,818	123,502	505,517
短期借入金	115,512	115,693	181	115,512
未払法人税等	16,522	20,349	3,826	23,146
未払費用	71,657	53,073	18,584	73,097
賞与引当金	65,000	32,100	32,900	55,900
その他	181,816	79,789	102,027	116,415
固定負債	1,313,107	1,405,244	92,136	1,380,778
長期借入金	80,808	196,320	115,512	138,564
繰延税金負債	13,280	13,103	176	15,247
退職給付引当金	380,140	352,636	27,504	388,234
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556		809,556
その他	29,321	33,627	4,306	29,176
負債合計	2,381,937	2,201,068	180,869	2,270,367
(純資産の部)				
株主資本	6,677,713	6,918,221	240,508	6,890,183
資本金	3,297,476	7,320,930	4,023,453	7,402,244
資本剰余金	4,055,178	3,586,293	468,884	3,667,607
利益剰余金	666,619	3,988,375	3,321,756	4,173,472
自己株式	8,322	626	7,696	6,196
評価・換算差額等	1,213,857	1,213,597	260	1,216,754
その他有価証券評価差額金	19,561	19,300	260	22,457
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296		1,194,296
新株予約権	21,500		21,500	
純資産合計	7,913,070	8,131,818	218,747	8,106,937
負債・純資産合計	10,295,008	10,332,887	37,878	10,377,305

中間連結損益計算書

(単位:千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増 減	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高		2,025,149	1,922,239	102,909	3,649,713
売 上 原 価		1,466,577	1,393,262	73,315	2,651,807
売 上 総 利 益		558,571	528,977	29,593	997,906
販売費及び一般管理費		631,893	539,129	92,764	1,061,101
営 業 損 失		73,322	10,151	63,171	63,195
営業外収益		79,633	9,427	70,205	27,464
受取利息		12,235	376	11,859	2,758
受取配当金		1,617	490	1,126	976
賃貸料及び手数料		464	588	123	955
投資利益		58,310		58,310	1,296
持分法による投資利益		5,683	6,117	434	16,511
その他		1,322	1,854	532	4,966
営業外費用		39,397	63,421	24,024	208,733
支払利息		3,394	4,530	1,135	8,450
手形売却損		1,005	1,284	278	2,570
たな卸資産棚卸損失		2,436	4,193	1,757	29,067
売上割引		4,169	3,882	287	7,006
株式交付費		27,877	49,140	21,262	161,024
その他		512	390	121	613
経 常 損 失		33,086	64,145	31,058	244,463
特別損失		696,841	29,281	667,560	33,268
減損損失		397,321		397,321	
投資有価証券評価損			64	64	64
貸倒引当金繰入額		299,520		299,520	
事業整理損			28,645	28,645	30,941
固定資産除却損			570	570	2,262
税金等調整前中間(当期)純損失		729,928	93,426	636,501	277,732
法人税、住民税及び事業税		3,380	3,380		4,171
中間(当期)純損失		733,308	96,807	636,501	281,903

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	4,173,472	6,196	6,890,183
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	263,232	259,732			522,964
資本金の減少	4,368,000	3,795,445	572,554		
資本剰余金の減少		3,667,607	3,667,607		
中間純損失			733,308		733,308
自己株式の取得				2,126	2,126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	4,104,767	387,570	3,506,852	2,126	212,470
平成19年9月30日残高	3,297,476	4,055,178	666,619	8,322	6,677,713

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,106,937
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				522,964
資本金の減少				
資本剰余金の減少				
中間純損失				733,308
自己株式の取得				2,126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,896		21,500	18,603
中間連結会計期間中の変動額合計	2,896		21,500	193,866
平成19年9月30日残高	19,561	1,194,296	21,500	7,913,070

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	3,891,568	606	3,362,038
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,876,950	1,776,060			3,653,010
中間純損失			96,807		96,807
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,876,950	1,776,060	96,807	19	3,556,182
平成18年9月30日残高	7,320,930	3,586,293	3,988,375	626	6,918,221

(単位: 千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,575,487
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,653,010
中間純損失				96,807
自己株式の取得				19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	148			148
中間連結会計期間中の変動額合計	148			3,556,331
平成18年9月30日残高	19,300	1,194,296		8,131,818

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	3,891,568	606	3,362,038
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,958,264	1,857,374			3,815,638
当期純損失			281,903		281,903
自己株式の取得				5,589	5,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,958,264	1,857,374	281,903	5,589	3,528,144
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	4,173,472	6,196	6,890,183

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,575,487
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
当期純損失				281,903
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,305			3,305
連結会計年度中の変動額合計	3,305			3,531,450
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,106,937

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別		対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入	1,884,882	1,732,332	152,550	3,443,995
原材料又は商品の仕入による支出	881,171	789,583	91,588	1,574,808
人件費の支出	680,345	619,832	60,513	1,241,299
その他の営業支出	360,821	444,137	83,316	770,708
小計	37,455	121,220	83,765	142,820
利息及び配当金の受取額	13,640	727	12,913	3,335
利息の支払額	3,352	4,504	1,152	8,431
差入保証金の回収額		16	16	3,269
法人税等の支払額	6,761	6,761		6,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,928	131,742	97,814	157,946
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	2,456,000	5,944,500	3,488,500	4,167,500
定期預金の払戻による収入	4,253,000	2,417,500	1,835,500	2,082,000
短期投資による支出	15,156		15,156	1,166,206
有形固定資産の取得による支出	64,380	22,269	42,111	70,385
有形固定資産の売却による収入		7,619	7,619	7,619
無形固定資産の取得による支出	334,221		334,221	
投資有価証券の取得による支出	622,639		622,639	99,450
貸付による支出	600,200		600,200	10,639
貸付金の回収による収入	6,653	4,200	2,453	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,057	3,537,450	3,704,507	3,416,161
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		12,000	12,000	12,000
長期借入金の返済による支出	57,756	60,456	2,700	118,394
株式の発行による収入	516,037	3,574,969	3,058,932	3,624,984
自己株式の取得による支出	2,126	19	2,107	5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,155	3,502,494	3,046,339	3,489,001
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	589,284	166,698	755,982	85,106
現金及び現金同等物の期首残高	439,924	525,030	85,106	525,030
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,029,208	358,332	670,876	439,924

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社
持分法適用の関連会社の数 3社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム
TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD

なお、平成19年8月3日に TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年6月30日をみなし取得日として当中間連結会計期間末より新たに持分法を適用することとなりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の在外関連会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。

なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の中間決算日は6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間17,071千円)については、総資産の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,364,269 千円	3,394,126 千円	3,409,955 千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券（株式）	194,975 千円	73,757 千円	84,152 千円
3. 受取手形割引高	88,875 千円	136,574 千円	102,949 千円
受取手形裏書譲渡高	60,868 千円	71,635 千円	71,101 千円
4. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	千円	12,036 千円	千円
5. 担保資産			
(イ) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	80,808 千円	196,320 千円	138,564 千円
短期借入金	115,512 千円	115,512 千円	115,512 千円
計	196,320 千円	311,832 千円	254,076 千円
(ロ) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	0 千円	31,602 千円	31,601 千円
機械装置及び運搬具	0 千円	89,060 千円	88,967 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円	2,050,894 千円
計	2,050,895 千円	2,171,557 千円	2,171,463 千円
(ハ) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	千円	14,500 千円	千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

7. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形の処理

中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
受取手形	28,945 千円	8,997 千円	28,852 千円
受取手形割引高	5,000 千円	14,612 千円	千円
受取手形裏書譲渡高	4,791 千円	5,093 千円	7,376 千円
支払手形	33,541 千円	22,801 千円	17,452 千円
設備支払手形	7,696 千円	840 千円	472 千円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
運送費	44,711 千円	44,018 千円	81,709 千円
給料	138,387 千円	155,209 千円	284,708 千円
賞与引当金繰入額	23,198 千円	11,900 千円	31,962 千円
退職給付費用	21,231 千円	22,514 千円	43,960 千円
減価償却費	160 千円	81 千円	226 千円
研究開発費	62,691 千円	53,913 千円	110,859 千円

2. 減損損失

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当グループは、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、機械装置、工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定してはありましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,818千円、機械装置及び運搬具151,253千円、工具器具備品28,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じたため、減損損失162,222千円を特別損失として計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

3. 固定資産除却損他の主なもの

建物及び構築物	千円	71	千円	千円
機械装置及び運搬具	千円		千円	240
工具器具備品	千円	499	千円	499

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	22,756	3,880	—	26,637
合 計	22,756	3,880	—	26,637
自己株式				
普通株式	41	16	—	58
合 計	41	16	—	58

（注） 1 当中間連結会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

（単位：千株）

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式	5,242	—	380	4,862
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式	—	25,000	3,500	21,500

（注） 平成19年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900	79,100	—	200,000
合 計	120,900	79,100	—	200,000
自己株式				
普通株式	11	0	—	11
合 計	11	0	—	11

（注） 1 当中間連結会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

（単位：千株）

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
提供 会社	平成18年 新株予約権	普通株式	79,100	—	79,100	—

（注） 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900	81,856	180,000	22,756
合 計	120,900	81,856	180,000	22,756
自己株式				
普通株式	11	42	12	41
合 計	11	42	12	41

- (注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。
 2 当連結会計年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3 当連結会計年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。
 4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
 5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：千株)

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式	—	7,999	2,756	5,242

- (注) 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成19年4月1日	自 平成18年4月1日	自 平成18年4月1日
至 平成19年9月30日	至 平成18年9月30日	至 平成19年3月31日

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,735,208 千円	6,302,832 千円	4,942,924 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,706,000 千円	△ 5,944,500 千円	△ 4,503,000 千円
現金及び現金同等物	1,029,208 千円	358,332 千円	439,924 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,063,463	282,900	678,785		2,025,149		2,025,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,063,463	282,900	678,785		2,025,149		2,025,149
営業費用	915,804	275,328	582,269	13,430	1,786,833	311,638	2,098,471
営業利益又は営業損失()	147,658	7,571	96,516	13,430	238,315	(311,638)	73,322

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	924,965	293,669	703,604		1,922,239		1,922,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	924,965	293,669	703,604		1,922,239		1,922,239
営業費用	835,348	274,236	607,807		1,717,393	214,997	1,932,391
営業利益又は営業損失()	89,617	19,433	95,796		204,846	(214,997)	10,151

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
営業費用	1,627,022	561,868	1,079,954		3,268,845	444,064	3,712,909
営業利益又は営業損失()	176,013	40,624	164,230		380,868	(444,064)	63,195

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業 光通信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 311,638千円、前中間連結会計期間 214,997千円、前連結会計年度 444,064千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	17,182	15,547	1,634	42,382	36,344	6,037	42,382	39,097	3,284
工具器具備品	4,715	2,491	2,223	8,915	5,468	3,446	4,715	2,019	2,695
合 計	21,897	18,038	3,858	51,297	41,813	9,484	47,097	41,117	5,980

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	2,350千円	6,281千円	4,022千円
1年超	1,782千円	4,132千円	2,482千円
合 計	4,132千円	10,414千円	6,505千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,471千円	4,237千円	8,318千円
減価償却費相当額	2,121千円	3,644千円	7,148千円
支払利息相当額	99千円	257千円	429千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	千円	1,074千円	537千円
合 計	1,074千円	2,148千円	1,611千円

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

		有価証券		差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	
株 債	式 券	136,334	169,176	32,841
そ の	他			
合 計	計	136,334	169,176	32,841

（単位：千円）

2. 時価評価されていない主な有価証券		中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		505,746

（単位：千円）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

		有価証券		差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	
株 債	式 券	19,386	51,791	32,404
そ の	他			
合 計	計	19,386	51,791	32,404

（単位：千円）

2. 時価評価されていない主な有価証券		中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		5,746

（単位：千円）

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

		有価証券		差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	
株 債	式 券	118,836	156,541	37,704
そ の	他			
合 計	計	118,836	156,541	37,704

（単位：千円）

2. 時価評価されていない主な有価証券		連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		5,746

（単位：千円）

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	95	

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

中間貸借対照表

（単位：千円...千円未満切捨て）

期別 科目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	6,549,176	7,801,452	1,252,275	7,646,639
現金及び預金	3,722,172	6,280,396	2,558,224	4,903,156
受取手形	411,823	390,252	21,570	313,026
売掛金	1,233,139	1,072,770	160,368	1,123,978
たな卸資産	345,032	269,915	75,116	327,909
短期貸付金	1,090,200		1,090,200	1,257,000
その他の	72,478	69,356	3,122	47,238
貸倒引当金	325,670	281,240	44,430	325,670
固定資産	3,580,892	2,460,914	1,119,978	2,647,969
有形固定資産	2,204,547	2,259,015	54,468	2,338,126
建物	2,595	40,444	37,849	44,730
機械装置	66,791	127,199	60,407	153,682
土地	2,050,894	2,050,894		2,050,894
建設仮勘定	70,094		70,094	47,045
その他	14,170	40,476	26,305	41,772
無形固定資産	162,191	1,347	160,843	1,347
のれん	160,000		160,000	
施設利用権等	2,191	1,347	843	1,347
投資その他の資産	1,214,154	200,550	1,013,603	308,495
投資有価証券	674,923	57,537	617,385	162,287
関係会社株式	119,406	14,265	105,140	14,265
長期貸付金	650,485	50,640	599,845	56,998
差入保証金	886,134	882,684	3,450	885,620
その他の	6,974	14,122	7,148	13,092
貸倒引当金	1,123,770	818,700	305,070	823,770
資産合計	10,130,069	10,262,366	132,296	10,294,608

中間貸借対照表

（単位：千円...千円未満切捨て）

期別 科目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	1,022,234	782,298	239,935	875,382
支払手形	385,494	307,090	78,403	280,980
買掛金	232,826	187,727	45,098	224,536
短期借入金	115,512	115,693	181	115,512
賞与引当金	55,160	27,000	28,160	47,000
その他	233,241	144,786	88,455	207,352
固定負債	1,311,207	1,402,544	91,336	1,378,978
長期借入金	80,808	196,320	115,512	138,564
繰延税金負債	13,280	13,103	176	15,247
退職給付引当金	380,140	352,636	27,504	388,234
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556		809,556
その他	27,421	30,927	3,506	27,376
負債合計	2,333,441	2,184,842	148,599	2,254,361
(純資産の部)				
株主資本	6,561,270	6,863,926	302,656	6,823,493
資本金	3,297,476	7,320,930	4,023,453	7,402,244
資本剰余金	4,055,178	3,586,293	468,884	3,667,607
資本準備金	1,018,340	3,586,293	2,567,953	3,667,607
その他資本剰余金	3,036,838		3,036,838	
利益剰余金	783,061	4,042,670	3,259,608	4,240,161
利益準備金		122,400	122,400	122,400
その他利益剰余金	783,061	4,165,070	3,382,008	4,362,561
固定資産圧縮積立金		2,728	2,728	2,166
繰越利益剰余金	783,061	4,167,798	3,384,736	4,364,728
自己株式	8,322	626	7,696	6,196
評価・換算差額等	1,213,857	1,213,597	260	1,216,754
その他有価証券評価差額金	19,561	19,300	260	22,457
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296		1,194,296
新株予約権	21,500		21,500	
純資産合計	7,796,628	8,077,523	280,895	8,040,247
負債・純資産合計	10,130,069	10,262,366	132,296	10,294,608

中間損益計算書

（単位：千円...千円未満切捨て）

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増 減	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高		1,883,763	1,734,505	149,257	3,300,508
売 上 原 価		1,523,712	1,421,935	101,777	2,685,513
売 上 総 利 益		360,050	312,570	47,480	614,994
販売費及び一般管理費		437,960	332,290	105,669	675,121
営 業 損 失		77,909	19,720	58,188	60,126
営業外収益		31,080	6,181	24,898	26,222
受取利息及び受取配当金		25,837	1,252	24,584	13,509
その他の営業外収益		5,243	4,928	314	12,713
営業外費用		36,006	56,348	20,341	179,871
支払利息		3,394	4,523	1,128	8,439
手形売却損		1,005	1,284	278	2,570
株式交付費		27,877	49,140	21,262	161,024
その他の営業外費用		3,727	1,399	2,327	7,836
経 常 損 失		82,835	69,886	12,948	213,775
特別損失		697,321	29,281	668,040	82,568
減損損失		397,321		397,321	
投資有価証券評価損			64	64	64
貸倒引当金繰入額		300,000		300,000	49,300
事業整理損			28,645	28,645	30,941
固定資産除却損他			570	570	2,262
税引前中間（当期）純損失		780,156	99,168	680,988	296,344
法人税、住民税及び事業税		2,905	2,905		3,220
中間（当期）純損失		783,061	102,073	680,988	299,564

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607		122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	263,232	259,732						522,964	
資本金の減少	4,368,000	758,607	3,036,838			572,554			
資本準備金の減少		3,667,607				3,667,607			
利益準備金の減少				122,400		122,400			
固定資産圧縮積立金の取崩					2,166	2,166			
中間純損失						783,061		783,061	
自己株式の取得							2,126	2,126	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	4,104,767	2,649,267	3,036,838	122,400	2,166	3,581,666	2,126	262,223	
平成19年9月30日残高	3,297,476	1,018,340	3,036,838			783,061	8,322	6,561,270	

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				522,964
資本金の減少				
資本準備金の減少				
利益準備金の減少				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				783,061
自己株式の取得				2,126
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,896		21,500	18,603
中間会計期間中の変動額合計	2,896		21,500	243,619
平成19年9月30日残高	19,561	1,194,296	21,500	7,796,628

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	4,066,433	606	3,313,009	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,876,950	1,776,060					3,653,010	
固定資産圧縮 積立金の取崩				707	707			
中間純損失					102,073		102,073	
自己株式の取得						19	19	
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額(純額)								
中間会計期間中 の変動額合計	1,876,950	1,776,060		707	101,365	19	3,550,917	
平成18年9月30日残高	7,320,930	3,586,293	122,400	2,728	4,167,798	626	6,863,926	

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,526,458
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,653,010
固定資産圧縮 積立金の取崩				
中間純損失				102,073
自己株式の取得				19
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	148			148
中間会計期間中 の変動額合計	148			3,551,065
平成18年9月30日残高	19,300	1,194,296		8,077,523

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円...千円未満切捨て）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	4,066,433	606	3,313,009	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,958,264	1,857,374					3,815,638	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,269	1,269			
当期純損失					299,564		299,564	
自己株式の取得						5,589	5,589	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	1,958,264	1,857,374		1,269	298,294	5,589	3,510,484	
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493	

（単位：千円...千円未満切捨て）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,526,458
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				299,564
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,305			3,305
事業年度中の変動額合計	3,305			3,513,789
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 平成19年4月1日以後に取得したもの
 - 定率法
 - ただし、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (会計方針の変更)
 - 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 - 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。
 - なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの			
受取手形	47,961 千円	32,246 千円	26,864 千円
売掛金	593,848 千円	541,889 千円	568,759 千円
短期貸付金	1,090,200 千円	千円	1,257,000 千円
長期貸付金	41,810 千円	49,850 千円	45,830 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,363,769 千円	3,393,696 千円	3,409,455 千円
3. 受取手形割引高	88,875 千円	136,574 千円	102,949 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	60,868 千円	71,635 千円	71,101 千円
5. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	千円	12,036 千円	千円
6. 会社が発行する株式	80,000 千株	326,600 千株	80,000 千株
発行済株式総数	26,637 千株	200,000 千株	22,756 千株
7. 担保資産			
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	80,808 千円	196,320 千円	138,564 千円
短期借入金	115,512 千円	115,512 千円	115,512 千円
計	196,320 千円	311,832 千円	254,076 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物	0 千円	29,620 千円	29,619 千円
機械装置	0 千円	89,060 千円	88,967 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円	2,050,894 千円
その他	0 千円	1,982 千円	1,982 千円
計	2,050,895 千円	2,171,557 千円	2,171,463 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	千円	14,500 千円	千円
8. 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。			
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法			
			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日			平成10年3月31日
9. 中間会計期間(会計年度)末日満期手形の処理			
中間会計期間(会計年度)末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
受取手形	28,945 千円	8,997 千円	28,852 千円
受取手形割引高	5,000 千円	14,612 千円	千円
受取手形裏書譲渡高	4,791 千円	5,093 千円	7,376 千円
支払手形	33,541 千円	22,801 千円	17,452 千円
設備支払手形	7,696 千円	840 千円	472 千円

(損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 関係会社取引高			
売上高	547,202 千円	524,776 千円	911,350 千円
賃貸料及び手数料	3,456 千円	3,456 千円	6,912 千円

2. 減損損失

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、工具器具 備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、工具器具 備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、工具器具 備品	旧ゴルフ、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアテックス事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物44,645千円、構築物11,172千円、機械装置150,598千円、車輛運搬具655千円、工具器具備品28,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じたため、減損損失162,222千円を特別損失として計上しております。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	22,756	3,880		26,637
合 計	22,756	3,880		26,637
自己株式				
普通株式	41	16		58
合 計	41	16		58

- (注) 1 当中間会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:千株)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式	5,242		380	4,862
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式		25,000	3,500	21,500

- (注) 平成19年新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900	79,100		200,000
合 計	120,900	79,100		200,000
自己株式				
普通株式	11	0		11
合 計	11	0		11

- (注) 1 当中間会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900	81,856	180,000	22,756
合 計	120,900	81,856	180,000	22,756
自己株式				
普通株式	11	42	12	41
合 計	11	42	12	41

- (注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。
2 当事業年度に増加した株式数は新株予約権の権利行使によるものであります。
3 当事業年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。
4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:千株)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
提供 会社	平成19年 新株予約権	普通株式		7,999	2,756	5,242

- (注) 平成19年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度				
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	取得価額 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	取得価額 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	取得価額 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	14,400	13,600	800	39,600	34,953	4,646	39,600	37,428	2,171		
その他	7,497	4,438	3,058	11,697	6,859	4,838	7,497	3,689	3,808		
合計	21,897	18,038	3,858	51,297	41,813	9,484	47,097	41,117	5,980		

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	2,350千円	6,281千円	4,022千円
1年超	1,782千円	4,132千円	2,482千円
合計	4,132千円	10,414千円	6,505千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	2,471千円	4,237千円	8,318千円
減価償却費相当額	2,121千円	3,644千円	7,148千円
支払利息相当額	99千円	257千円	429千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	千円	1,074千円	537千円
合計	1,074千円	2,148千円	1,611千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。